



もっとワクワクする
未来へ

WORK WORK



豊かで持続可能な地球を目指して、
戸田建設は、SDGsの実現に
積極的に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

www.toda.co.jp

戸田建設株式会社





代表取締役社長

今井雅則

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨によりお亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様にご哀悼の意を表すとともに、罹患・被災されている方々や困難な状況におられる方々が一日も早く回復されますよう心よりお祈りとお見舞い申し上げます。

ここに第98期上半期(2020年4月1日～2020年9月30日)の決算概要と事業活動の概況につきましてご報告いたします。

当上半期の概況

当上半期における国内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続きました。

建設業界においては、受注は官公庁工事では堅調に推移する一方、民間工事では製造業を中心に減少し、全体として前年同期を下回っております。また、労務需給状況に不足感がみられ、今後の動向を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、主に当社の建築事業における売上高が減少したことにより、全体としては前年同期比8.9%減少の2,145億円となりました。

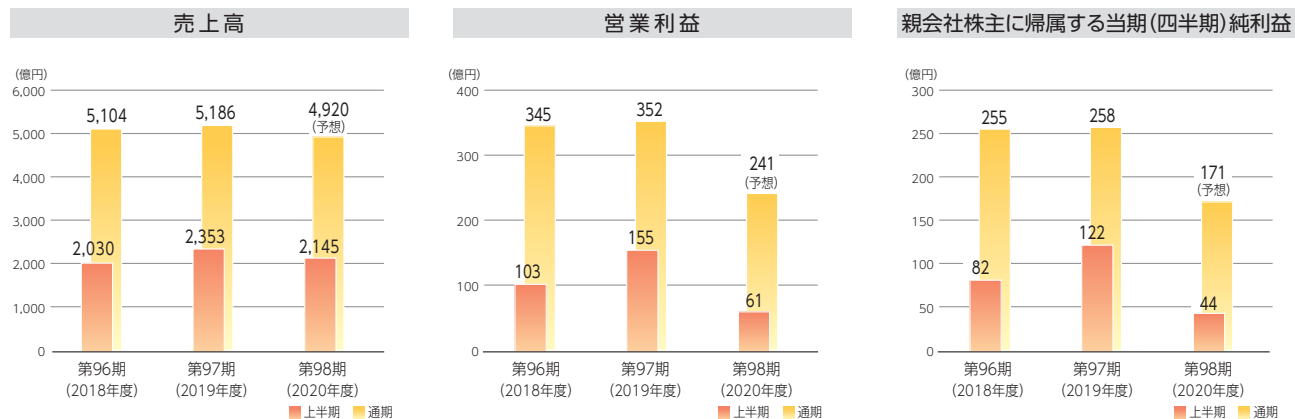
営業損益につきましては、主に当社の建築事業において

好採算の工事が減少したことなどにより、売上総利益は231億円と前年同期比26.3%減少となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、170億円と前年同期比7.3%増加したことにより、営業利益は61億円と前年同期比60.7%減少となりました。

経常損益につきましては、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金などにより、74億円の経常利益(前年同期比56.1%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益につきましては、44億円(前年同期比63.8%減)となりました。

●財務ハイライト(連結)



工事实績のご紹介

当社では、機能性や品質に優れ、安心・安全で、環境に配慮した建設物を実現することで、建設業としての企業の社会的役割を果たしています。当上半期における主な完成・受注工事をご紹介します。

主な受注工事

建築

- | | |
|--------------------|----------------------|
| ●(福) 恩賜財団済生会山口県済生会 | 山口県済生会山口総合病院新病院建築工事 |
| ●札幌貨物施設開発特定目的会社 | (仮称)DPL札幌レールゲート新築工事 |
| ●(株)福岡カルチャーベース | 福岡市拠点文化施設等整備事業 |
| ●(大)東京医科歯科大学 | 東京医科歯科大学機能強化棟新営その他工事 |

土木

- | | |
|----------------|--------------------------|
| ●東海旅客鉄道(株) | 中央新幹線美佐野トンネルほか新設 |
| ●厚木市酒井土地区画整理組合 | 令和2年度～令和4年度厚木市酒井地区基盤整備工事 |
| ●若松町土地区画整理組合 | 若松町土地区画整理事業造成工事 |
| ●国土交通省近畿地方整備局 | 野洲栗東バイパス野洲川橋P3橋脚他工事 |

主な完成工事

建設

- (一社)成田国際医療都市機構 (仮称)国際医療福祉大学成田病院新築工事
- 宮益坂ビルディングマンション建替組合 (仮称)宮益坂ビルディング建替え事業新築工事
- (公社)宮崎市郡医師会 宮崎市郡医師会病院等移転新築工事
- (株)エービーシー商会ホールディングス (仮称)エービーシー商会新本社建替え計画
- 宮崎県 平成29年度宮崎県防災拠点庁舎建設主体工事
- (医)鳩仁会札幌中央病院 社会医療法人鳩仁会 札幌中央病院改築工事

土木

- 西日本高速道路(株) 湯浅御坊道路井関トンネル工事
- 国土交通省東北地方整備局 国道45号 新思惟大橋下部工工事
- 東京都水道局 拝島給水所2号配水池築造及び送水管(2000mm・1350mm)新設工事
- Kグリーンエネルギー・スリー(株) (仮称)熊本県菊池市原字郷屋太陽光発電所

2020年

4月 感染症対策『ゾーニング検討』の無償提供を開始

新型コロナウイルスの感染拡大に伴ってひっ迫する医療体制を支援するため、感染症対策を実施する際に必要となる『ゾーニング検討』の無償提供を開始しました。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、厚生労働省は約8,000件の医療体制を毎日把握するシステムをつくり、病床や医療機器、医師・看護師の情報を一元的に把握し各自治体に提供するとしています。一元把握により、患者受け入れ対応の迅速化を図り医療崩壊を招くのを防ぐとの趣旨で4月中旬に試行、5月から本格稼働をさせておりました。

当社では、急速に広がりつつある新型コロナウイルス感染症対策に何か貢献できることがないかを考え、病院建築に数多く携わってきた経験から、病院向け『ゾーニング検討』を4月15日より無償にて提供を開始しました。



図-1 ゾーニング検討イメージ

『ゾーニング検討』とは、図-1のように「新型コロナウイルス感染症の陽性患者」の入院受け入れに際し、「他の患者・医療従事者・物品等」の動線・汚染範囲を想定・考慮して、院内感染対策実施のための施設利用プランの検討を行うものです。

日々、治療活動を行っている医療従事者の方々に感謝を申し上げるとともに、より安全に、そして少しでも多くの時間を治療活動に専念できるようになればと考えております。

1. 対象となる医療施設

・院内で専門的な検討が困難な病院

2. 実施させて頂く件数

・先着100件を上限とさせて頂きます

3. 費用

・検討につきましては無償にて実施いたします

4. ご用意頂くもの

・出入口階平面図

・病室階平面図

・病室階空調設備図

※ この検討は、整備にあたり参考にして頂ける情報のご提供であり、実際の整備につきましては、別途ご相談ください。



図-2 ゾーニング検討イメージ

5月 都内医療機関へ医療用マスク60万枚を寄贈

医療関係者の一助となるご支援を行うため、医療用マスク60万枚を調達し、東京都を通じて各医療機関へ寄贈させて頂くことを決定しました。

このたび寄贈するマスクは、一刻も早く安心して治療活動に専念して頂けるよう、当社から都が指定する都内の医療機関に向けて発送を行いました。

また、当社では全国の医療機関にPPE（医療用マスク、非接触体温計、フェイスシールド、ディスボガウン・キャップ、KN95マスク、一般防護マスク）の調達を仲介する取り組みを実施しており（4月23日付けニュースリリース）、今回寄贈するマスクも上記ルートの活用により調達したものです。

当社としましては、新型コロナウイルス感染拡大の終息に向けまして、継続して調達等の支援を行って参ります。

1. 寄贈マスク・数量

- ・医療用マスク（サージカルマスク、メディカルマスク）
- ・合計60万枚

2. 寄贈先窓口

- ・東京都福祉保健局

3. 各医療機関への発送

- ・2020年5月1日より随時発送



東京都福祉保健局内藤局長(左)と当社代表取締役社長今井



第1便で納品された医療用マスク

5月 医療機関と提携し社員向け抗体検査を開始 — 独自ルートで調達した抗体検査キットをいち早く社員向けに—

新型コロナウイルスに対する緊急事態宣言解除後も長期的な対応が予想されるなかで、福利厚生の一環として首都圏を中心に希望する社員とその家族を対象に抗体検査を実施することといたしました。



検査キット



検査の様子

医療法人社団躍心会（理事長：高田了也）^{*1}のご協力のもと、同会指定の病院に当社が調達した抗体検査キット（Boson Biotech Co., Ltd.（ボンソ）製、中国廈門市）を提供し、その病院にて検査を希望する社員・家族が検査を受ける仕組みとしました。対象は首都圏に勤務する社員とその家族で、

5月26日より開始しました。現時点において日本の民間企業でこのような対応を行っている例は、かなり少ないものと考えています。また検査キットを当社が調達していることから、社員は一般的な検査料金より割安で受けられるようにしています。

新型コロナウイルス抗体検査は、被検者の「既感染」の有無を確認できるだけでなく、ウイルス感染初期に体内で生成されるIgM抗体も検出することができ、検査結果は5分程度で判明します。抗体検査の結果IgM陽性と判定された場合には、症状も含めた医師の判断のもとグローバルヘルスケアクリニック（院長：水野泰孝）^{*2}と連携し、抗原検査を実施できる体制も整えています。

今回は1,000キットを用意しましたが、希望者数の推移を見ながら、対象を全国のグループ会社社員とその家族へ広げていく予定で、社員が少しでも安心して働くことができるようサポートしていく考えです。今後も、ウイルス感染の防止および拡大阻止に向けた施策を展開して参ります。

^{*1} 医療法人社団躍心会 理事長：高田了也 <https://www.yakushinkai.com/>

^{*2} グローバルヘルスケアクリニック 院長：水野泰孝 <https://ghc.tokyo/>

5月

天然ガス由来の環境配慮型燃料でCO₂削減を目指します!

—当社旧本社ビル解体作業所の建設機械にクリーンエネルギーの使用を開始—

当社の旧本社ビル解体工事作業所で環境負荷の少ないクリーンな天然ガス由来の軽油代替燃料であるGTL^{*1}燃料の使用を開始しました。

GTL燃料は天然ガス由来の軽油代替燃料で、国内では伊藤忠エネクス(株)(本社:東京都千代田区)が輸入販売しており、国土交通省「新技術情報提供システム『NETIS^{*2}』」に登録されています。この燃料は軽油と比較してCO₂排出量を約8.5%削減することができる他、煤が少ない等、さまざまな利点を有する次世代の環境配慮型燃料であり、オフロード車両^{*3}において使用することができます。

今回の使用は、東京都内の建設作業所における初めての事例となります。また、当社では本社ビルの建て替えに際しさまざまな先端技術の活用を計画しており、その一環としてGTL燃料の使用を開始することにしました。今回はGTL燃料13万L程度の使用を予定しており、今後他の作業所においても展開を図っていきます。現在、国内でのGTL燃料の使用は中部・関西・関東エリアに限られていますが、当社ではさらに採用実績を積み重ねることで、対象エリアを拡大し、建設作業所から排出されるCO₂排出量の削減を目指します。

【GTL燃料の特性】

- ① 軽油よりCO₂排出量が8.5%低い(GTL CO₂排出係数 2.36kg-CO₂/L)
- ② ドロップイン燃料(既存のディーゼルエンジンに使用可能)
- ③ 引火点70℃以上のため、第3石油類(指定数量2klまで可能)
- ④ 軽油よりセタン価が高い(JIS軽油45以上に対し、GTL82.3)
- ⑤ 優れた低温性能(寒冷地用3号經由水準、流動点▲40℃)
- ⑥ 貯蔵安定性(軽油と比較し4年間状態変化なし)
- ⑦ 煤が少ない(無臭)
- ⑧ 無毒性(生分解性)
- ⑨ 硫黄分・芳香族分を事実上ほとんど含んでいない

当社はエコ・ファーストの約束^{*4}、SBT^{*5}において事業活動におけるCO₂排出量の削減目標を設定しており、その目標達成を通じて脱炭素社会の実現へ貢献していきます。当社のCO₂排出量の40%程度は軽油の使用によるものであるため、GTL燃料の活用はCO₂排出量削減に効果を発揮します。

またこの燃料には対応機種制限がなく、煤が少ないといった効果(NO_x(窒素酸化物)、PM(ばい煙や粉じんなどの粒子状物質))を削減できる環境負荷低減があるため、今後はトンネル工事作業所をはじめ広く展開していきます。



GTL給油状況

GTL使用重機を示すステッカー



解体の工事全景



新TODAビル完成図(右)



※1 Gas to Liquidの略。

※2 New Technology Information Systemの略称。国土交通省により、新技術に関する情報の共有および提供を目的として運用されているデータベース。

※3 一般道路を走行しない建設機械、重機、フォークリフト等の車両。

※4 環境省が主催するエコ・ファースト制度に参画する企業として、環境大臣に対して企業が自らの環境保全に関する取り組みを約束。

※5 SBT (Science Based Targets): SBTイニシアチブが推進する、産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標。

神奈川県逗子市(市長:桐ヶ谷寛)と共同で、地方創生・働き方改革への取り組みの一つである地方連携型ワーケーションの実証実験を開始します。

当社にて逗子市所有不動産の一部を借用し、内装のリノベーション工事を実施、テレワーク可能なオフィス空間を整備しました。実証実験期間中は、利用者に対し、利用満足度調査や継続利用の可能性などのアンケートを実施し、本施設が逗子市・利用者に与える効果について検証を行います。

2. 実証実験概要

目的: ワーケーションの有効性、効果の検証

期間: 2020年7月1日~2020年8月31日(モニター利用期間)

2020年9月1日~2021年6月30日

3. 施設概要

所在: 神奈川県逗子市逗子5-4-33 逗子会館2階3階会議室スペース

アクセス: JR逗子駅より徒歩7分、京急逗子・葉山駅より徒歩5分

面積: 2階55.6㎡(16.8坪、10席)、3階69.9㎡(21.1坪、15席)

利用形式: 1日1社利用

利用料金: 10,000円/人・日(仮)(モニター利用期間は無料)

備品: Wi-Fi、ディスプレイ、複合機、冷蔵庫、ホワイトボードなど

予約方法: メール連絡 ※下記アドレスまでご連絡ください。

ホームページ: <https://todaworkation.wixsite.com/zushi>

※料金・利用プランについては、逗子市と協議の上決定する予定です。

【ワーケーション利用イメージ】

テレワーク推進をしている企業の部署やプロジェクトチーム単位で、会議やセミナー、研修、チームビルディングのための利用を想定しております。

	サイクリング <通年★>	マリネ体験 <通年★>	ワークショップ体験 <通年★>	海水浴・マリネ体験 <夏期シーズン★>
午前	● シェアサイクルで絶景めぐり 例) 披露山公園 ・江の島富士山 ・桜スポット ・二ホンザル	◆ 逗子会館で仕事 ウェブ会議 研修会 ミーティング 等	● ワークショップ 手づくり体験 例) サンドアート ・サンキャッチャー ・アクセサリー ・アロマ	◆ 逗子会館で仕事 ウェブ会議 研修会 ミーティング 等
昼	● 逗子マリーナ 自転車返却	● ランチ@商店街	● ケータリングランチ	● ランチ@商店街
午後	● ランチミーティング ◆ バスで逗子会館へ ◆ 逗子会館で仕事 ウェブ会議 研修会 ミーティング 等	● マリネ体験 ・SUP ・ビーチヨガ ・ヨット ★+α地域貢献活動 ・チームでビーチクリーン活動	◆ 逗子会館で仕事 ウェブ会議 研修会 ミーティング 等	● 夏の海を満喫 ・海水浴 ・ウォーターパーク ・SUP ・ヨット ・ウインドサーフィン ● ビーチハウスでミーティング
夜	● サンセットビュー逗子海岸へ	夕食@逗子~帰宅		



2階内装



3階内装

4. 今後に向けて

本施設を利用して頂いた方からのフィードバックを分析し、時代のニーズに合った働き方ができる場所の提供を実現すべく、今回の実証実験を経て逗子市とともに本格的な事業化を目指して参ります。



7月 「食品ロスから野菜作り」に前進! -ユーグレナ^{ぎんま}残渣から製造した「有機液肥」で良質ないちごを栽培-

茨城県常総市で運営している実証農場「TODA農房」において、明治大学黒川農場、(株)ユーグレナ、(株)ルートレック・ネットワークス、(株)DAインベント、Office FUJIWARA と共同で、微細藻類ユーグレナ(和名:ミドリムシ、以下ユーグレナ)を原料とした「有機液肥」を用いた栽培実証試験を実施し、従来の化学液肥と同等の農作物の収穫量が得られることを確認しました。

将来的には飲食店などから発生する食品残渣から有機液肥を製造することで、地域内での資源循環に貢献する処理システムの確立を目指します。

1. 開発の背景

食品ロスや生ごみなどの有機系廃棄物は、国内の廃棄物量(重さ)全体の約4割を占めており、発生量の削減が課題となっています。この課題解決に寄与するとして期待されているのが、有機系廃棄物を肥料として利用する技術です。

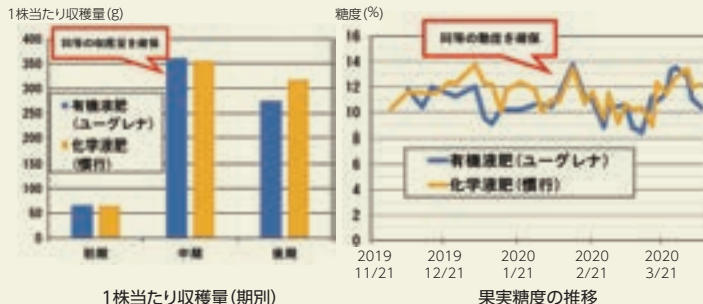
有機液肥とは有機物を原料とした液体肥料のことで、今回は高温・高圧条件で処理する方法を用いて製造しています。これまで明治大学黒川農場が進めてきた研究では、野菜くずや牧草などを原料として液肥化処理を行うと有機酸が発生し、栽培植物によっては生育障害が発生することが課題となっていました。



有機液肥に用いるユーグレナ残渣

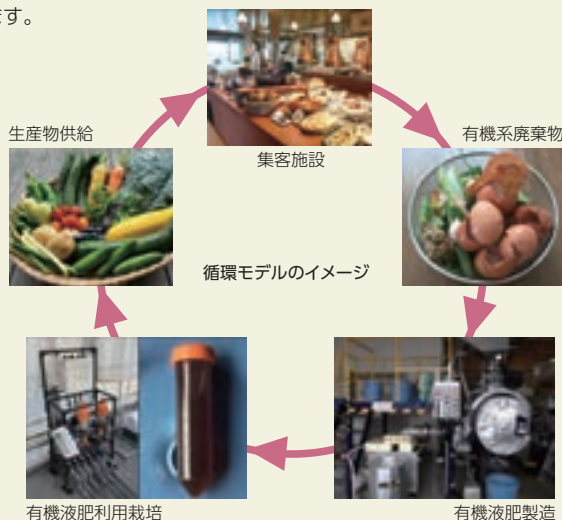
2. ユーグレナを原料とした有機液肥の特長

ユーグレナはワカメやコンブなどと同じ藻の仲間です。そこに含まれる栄養素の豊富さから食品や化粧品、そしてバイオ燃料の原料としても注目されています。バイオ燃料の製造時にユーグレナから脂質を抽出する工程で、残渣(搾りかす)が発生します。このユーグレナの残渣を原料として液肥化処理をしたところ、野菜くずなどを原料とした場合よりも有機酸の発生量が少ないことが判明しました。そこで、この有機液肥を用いていちごの栽培試験を実施した結果、生育障害が発生せずに、一般的に使用されている化学液肥で栽培したものとは比べ収穫量と糖度が同等であることを確認しました。



3. 今後の展開

当社は今回の試験結果を活かし、引き続きユーグレナの残渣と、調達が容易な食品残渣を混合した有機液肥の実用化を検証する予定です。将来的には、地域の開発事業等において有機液肥の製造装置と農業利用方法を導入することによって、飲食店や加工施設から発生する食品残渣を原料とした資源循環システムの構築を進め、環境配慮型の農業・商業の実現を目指します。



<参考>

・「施設園芸実証ハウス「TODA 農房のうぼう」で収穫開始-農業6次産業化に向けた農業モデル実証への取り組みが進展-」 <https://www.toda.co.jp/assets/pdf/20171221.pdf>

・「大粒で良質ないちごの収穫量がアップ」 https://www.toda.co.jp/assets/pdf/20200123_1.pdf

抑止部材挿入式の新型土留め構造「コンビウォール工法(Comb-Integral-Wall)」を考案し、この度その有効性を実証しました。

土留め壁工法には、切梁等による「支保工式土留め壁」と支保工がない「自立式土留め壁」があり、自立式は本体構築時の施工性に優れていますが、土質条件や背面地盤荷重の影響を受けやすく、掘削深度3~4m程度となっていました。

そこで、掘削深度が大きくなっても構造的に耐えられ、且つ自立式の優位性を持つことを目的として、新型土留め構造「コンビウォール工法」を新たに考案し、実証試験を行い、その有効性を確認しました(図-1)。

本工法を適用することで、掘削深度7m程度を切梁無しで対応でき、大幅な生産性の向上とともに、概ね2割以上のコスト低減にもつながります。

1. 新型土留め構造「コンビウォール工法」の概要

本工法は図-1に示すように、掘削の進行に伴い背面地盤に抑止部材となる鋼材を水平に挿入して親杭と剛結させる構造とし、抑止部材は全親杭に結合します。図-2に示すように抑止部材に作用する土荷重により、親杭に背面土圧と逆方向の曲げモーメントが作用するため、自立式土留め壁と比較し、親杭の曲げ応力および変位が低減され、掘削深度の増大が図れます。

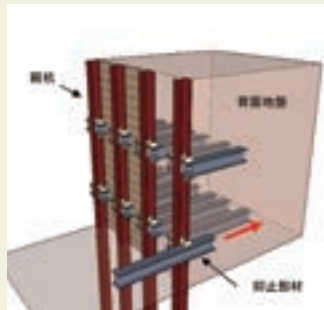


図-1 コンビウォール工法イメージ図

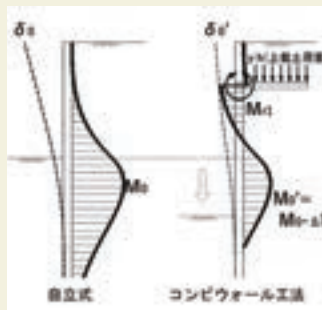


図-2 土留め壁の作用曲げモーメント比較

2. 実証試験

本工法の実用化に向け、a)変位抑制効果の確認、b)抑止部材の施工方法の確立、を目的として以下の実証試験を行いました。

① コンビウォール工法の性能評価試験(変位抑制効果の確認)

抑止部材挿入による変位抑制効果の確認のため、試験用に作成したコンビウォール工法(写真-1 左)と自立式土留め壁(写真-1 右)の比較を掘削深度2mで行いました。

コンビウォール工法と自立式を比較し、親杭変位で96%減、親杭背面ひずみで31%減の効果を確認できました。

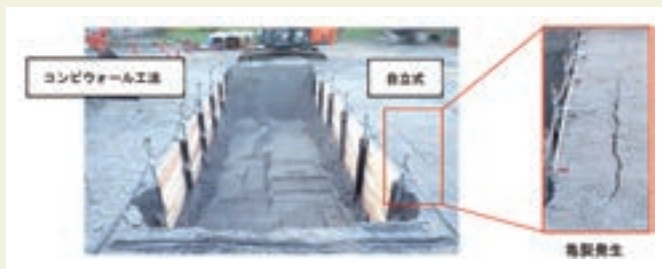


写真-1 試験実施状況(掘削深度2m)

② 抑止部材の設置方法および親杭と抑止部材の接合に係る施工試験(施工性の確立)

垂直な地盤面に水平方向に抑止部材を挿入するために、新たな工法として油圧ショベル用ブレードにH鋼用チャックを装填し打撃挿入を行う方法(図-2)と親杭と抑止部材との接合方法を考案し、施工試験を行い、その有効性および安全性を実証しました(写真-2、3)。



写真-2 抑止部材挿入状況



写真-3 抑止部材締結完了

3. 今後の展開

今回、本工法の基本的性能を確認できたことから、今後は実現場での実証試験を重ねていくことで、汎用性の高い新型土留め構造であるコンビウォール工法の2021年度実用化を目指していきます。

8月 ブラジルで陸上風力発電事業を開始! —現地法人を設立し日系進出企業などへ再生可能エネルギーの売電へ—

このたびブラジル連邦共和国に新たに戸田インベストメント・ブラジルLtda.、戸田エネルギー・ブラジルLtda.の現地法人2社*を設立し、北東部(リオグランデ・ド・ノルテ州アレイア・ブランカ市)にて発電出力27.72MWの陸上風力発電・売電事業に着手しました。

設立49周年を迎えるブラジル戸田建設(株)の営業網を活かし、日系進出企業などの工場へグリーン電力を供給して参ります。建設業界における環境保全のトップランナーを目指しRE100をいち早く宣言した当社は、本事業を通じて供給先の企業様とともに、SDGs達成への貢献を含めたESG経営を実践して参ります。

※ 戸田インベストメント・ブラジルLtda.は戸田建設(株)の100%子会社、戸田エネルギー・ブラジルLtda.は戸田インベストメント・ブラジルLtda.の100%子会社です。

1. 開発の背景

ブラジルは従来、発電源構成においては水力発電の割合が高く、降雨量により電力価格が影響を受けやすいため、昨今の異常気象を起因とする干ばつなどによって電力価格上昇が起きるなど、現地企業が経営計画を立てるうえで電力調達コストは影響が小さくありません。

一方、主に北東部地域では、世界的に見ても年間を通して風況の優れた地域が存在し、電力調達コストの安定化に資する陸上風力を中心とした再生可能エネルギーの開発が活況を呈しており、発電設備の供給網や運営保守、送電変電設備などのインフラ面においても近年著しく整備が進んでいます。



計画地



周辺の発電所



送電設備

2. 事業概要

事業会社: TODA ENERGIA DO BRASIL Ltda.

(TODA INVESTIMENTOS DO BRASIL Ltda. 100%出資)

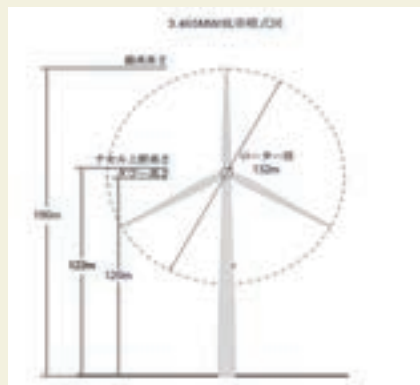
発電出力: 27.72MW

発電設備: NORDEX製 3.465MW × 8基

稼働時期: 2021年7月予定

EPC委託: VOLTALIA ENERGIA DO BRASIL Ltda.

運営保守: VOLTALIA ENERGIA DO BRASIL Ltda.



風車概要

3. 今後に向けて

当社の日本における浮体式洋上風力発電、メガソーラー発電など再生可能エネルギー事業のノウハウを活かし、ブラジルにおいても事業領域にとられない投資活動を行って参ります。



戸田建設は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

8月

RE100目標達成に向けた取り組み さらに拡大へ

—再生可能エネルギー電力導入率 2020年度は約25%を見込む—

2019年1月にRE100イニシアチブ^{*1}に加盟し、当社の事業所や工事現場で使用する電力に、RE100に適合する再生可能エネルギー電力(以下 RE100電力)を順次採用しています。2019年度のRE100電力利用量は2,674MWhで、当社の総電力消費量の5.14%となりました。2020年度にRE100電力利用が確定している事業所・工事現場での想定量は13,587MWhで、当社の総電力消費想定量の約25%となり、今年度中のRE100電力採用はさらに拡大する計画です。

2019年度のRE100電力の調達は、トラッキング付非化石証書^{*2}を付加することによりRE100電力に適合する電力契約を締結してきました。当社では年間300件を超える工事案件を扱い、工期や電力使用状況は現場によってさまざまのため、多様な電力メニューから最適なメニューを選択することが困難でした。この取り組みは、超高層建築からトンネル工事に至るまで、多岐にわたる用途での工事現場の電力使用の特徴を考慮し、ゼネコンの調達力を生かしたRE100電力の調達方法です。

2020年度は、当社グループ社員が有する家庭用太陽光発電設備のFIT^{*3}終了後の電力を活用し、当社のRE100を推進する事業「社員自らRE100に貢献しよう!」を4月1日から開始しました^{*4}。また、今後の長期的かつ安定的なRE100電力調達のために、複数の電力会社と確実なRE100達成に向けた体制を構築します。体制構築後は、RE100電力の調達力を活かして、再生可能エネルギー導入を検討する他企業への支援を

行い、脱炭素社会の実現に貢献します。

当社のRE100へのロードマップでは、事業運営に使用する電力の再生可能エネルギー電力導入率を2040年までに50%、2050年までに100%にすることを目標として宣言しています。当社は、今後もさらなるESG経営の展開を検討し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。



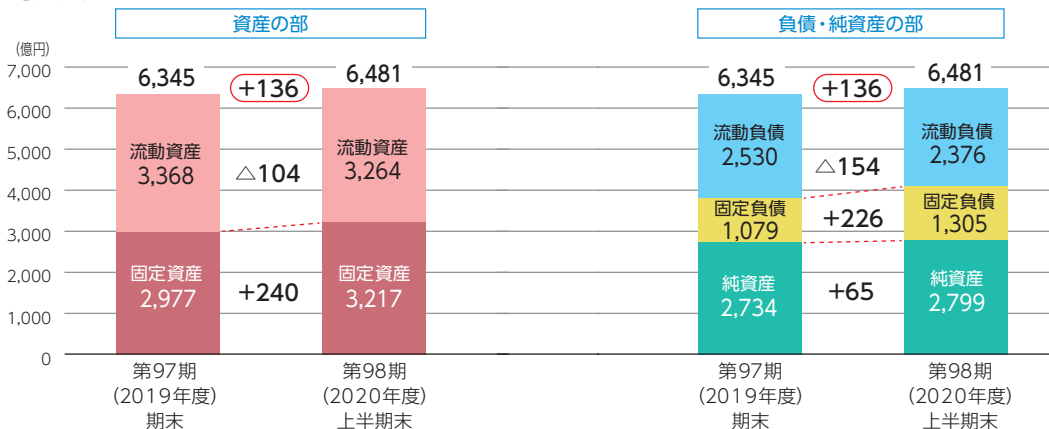
- ※1 RE100を目標に掲げた企業が参加する国際的な環境イニシアチブ。
- ※2 FIT対象の再生可能エネルギー発電所の電気に対して、属性情報として発電源が特定されている再生可能エネルギー証書。
- ※3 Feed-in Tariffの略。再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間電気事業者が買い取ることを義務付ける制度。
- ※4 2020年4月20日付ニュースリリース「卒FIT電気を活用してRE100を推進する事業に着手」<https://www.toda.co.jp/assets/pdf/20200420.pdf>

詳細はHPをご覧ください。>>>

<https://www.toda.co.jp/>



連結貸借対照表



資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券が200億円、受取手形・完成工事未収入金等が52億円減少しましたが、投資有価証券が150億円、未成工事支出金が59億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して136億円増加の6,481億円(2.1%増)となりました。

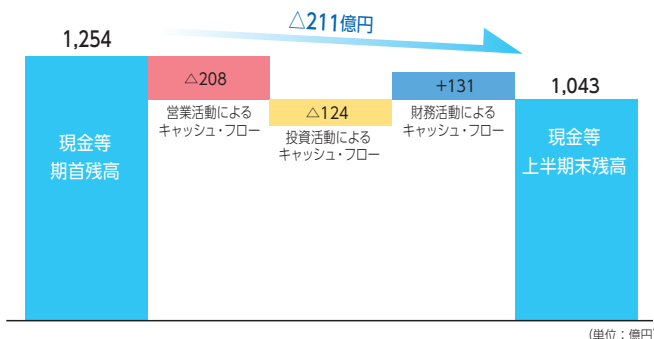
負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、短期借入金が160億円、支払手形・工事未払金等が144億円減少しましたが、コマーシャルペーパーが250億円、社債が150億円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して72億円増加の3,682億円(2.0%増)となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加106億円、親会社株主に帰属する四半期純利益44億円の計上などにより、前連結会計年度末と比較して65億円増加の2,799億円(2.3%増)となり、自己資本比率は42.8%となりました。

連結キャッシュ・フロー 第98期(2020年度)



連結キャッシュ・フローの状況

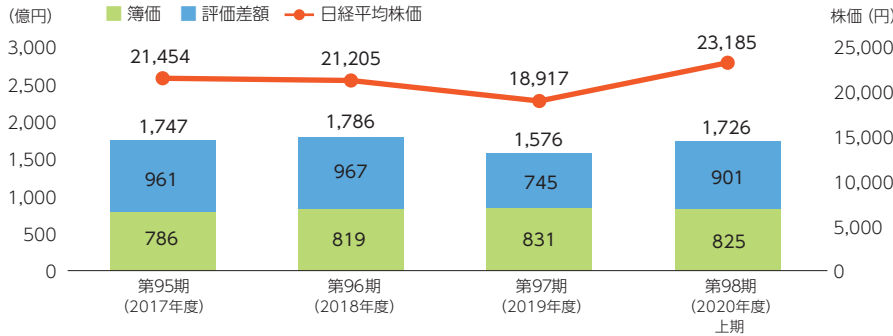
当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ211億円減少し、1,043億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、208億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は262億円の資金増加)となりました。売上債権の減少により50億円、未成工事受入金の増加により22億円の資金が増加しましたが、仕入債務の減少により141億円、未成工事支出金の増加により59億円の資金が減少したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、124億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は73億円の資金減少)となりました。投資有価証券の売却及び償還により21億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により111億円、投資有価証券の取得により19億円の資金が減少したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは131億円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は131億円の資金減少)となりました。短期借入金の返済により179億円の資金が減少しましたが、コマーシャルペーパーの発行により250億円、社債の発行により200億円の資金が増加したことが主な要因です。

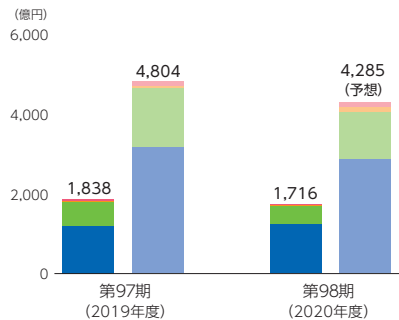
投資有価証券の推移(連結)



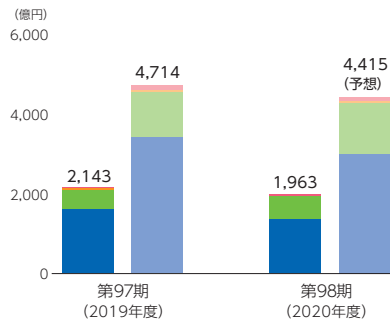
保有株式につきましては、コーポレート・ガバナンス方針に基づき、中長期的な企業価値の向上に資するかどうかの観点から保有継続について判断することとしております。2020年度上期中の株価の変動により投資有価証券の当第2四半期末残高は1,726億円となりました。

なお、損益への影響としては、営業外収益に受取配当金17億円、特別利益に売却益12億円が含まれています。

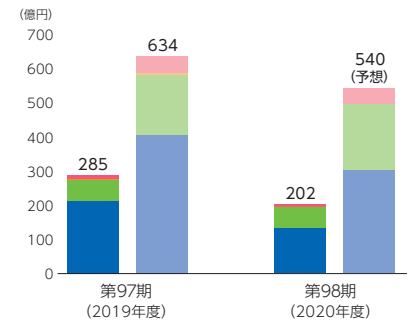
受注高(個別)



売上高(個別)

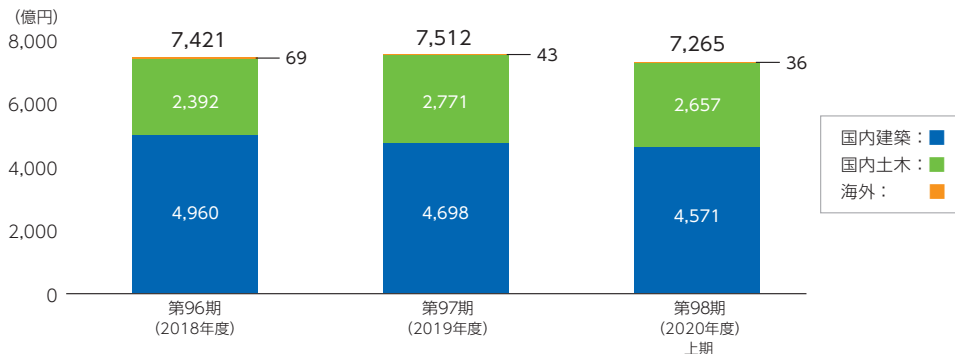


売上総利益(個別)



建設事業 国内建築：■上半期 ■通期
国内土木：■上半期 ■通期
海外：■上半期 ■通期
投資開発事業等：■上半期 ■通期

繰越工事・工事種別内訳(個別)



SDGsに対する戸田建設グループの取り組み

SDGsの各目標は、当社グループがこれまで培ってきた技術等を活かし、解決への貢献を推進できる分野も多く含まれます。当社グループは、事業活動を通じて社会の発展に貢献するとともに、SDGs達成への貢献も果たしていきます。ここでは、事業での社会課題解決への貢献と関連性が高い領域における取り組み事例をご紹介します。

【農業の6次産業化】 地域農業の発展を目指し、積極的な地域開発で未来を拓く

当社グループは、茨城県常総市で農業の6次産業化を目指す「アグリサイエンスバレー構想」に参画しています。2017年3月からは「TODA農房」(茨城県常総市)を稼働させ、地域と協力し、いちごの栽培から販売まで行っています。このTODA農房では、取り組みやすく生産性の高い農業モデルの実証と周辺地域への施設園芸の普及を目的とした運営・活動を行っています。また、TODA農房は農産物の安全性確保や環境保全に関する国際規格「ASIAGAP(アジアギャップ)」の第三者認証も取得しています。



TODA農房でのいちご栽培

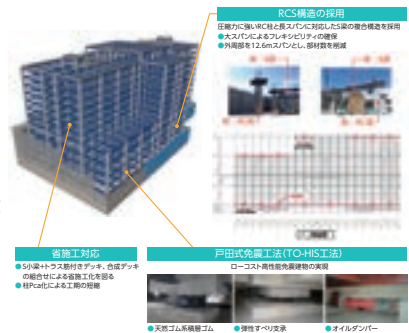


TODA農房が取得した「ASIAGAP」認証マーク

【地域に愛される病院づくり】 強みを活かした病院建築を通じて、安心・安全な街づくりに貢献

大規模病院の高機能化にとまない、病院建築においても高いフレキシビリティが求められています。当社では鉄筋コンクリート造柱と鉄骨造梁による複合構造を採用して大スパン化を実現しフレキシビリティを確保するとともに、戸田式免震工法(TO-HIS工法※)と組み合わせて巨大地震においても十分な耐震安全性を有する高性能建築を提供しています。

※ 弾性すべり支承とオイルダンパーを組み合わせ、従来の免震工法に比べ、大地震時の建物の揺れ(変位量)を低減する当社独自の免震工法。



【水不足解消に貢献するスタートアップ企業との連携】 新興国での水事業展開による社会課題解決への貢献

当社は、2019年3月に海水淡水化装置を製造・販売するワイズグローバルビジョン(株) [装置を組み込まれた独自開発した逆浸透膜格納容器で特許を取得] (沖縄県うるま市)に出資(第三者割当増資引受)しました。本出資は、同社を通じた小型海水淡水化装置による水事業の普及拡大により、水源確保が困難な工事現場や船舶および離島での活用などを目的としています。今後は国内にとどまらず、インフラ整備が成長に追いつかない新興国への展開により、社会課題解決への貢献を目指します。



ワイズグローバルビジョン(株)の海水淡水化装置

【生産性向上への取り組み】 機械化・自動化技術、ICTの活用により、建設現場の抜本的な生産性向上を目指す

「生産性向上」あるいは「昨今の建設系技能労働者の高齢化にとまなう労働力不足に対応」するための機械化・自動化技術、ICTを活用した生産管理の合理化技術の開発に注力しています。

たとえば、吊荷旋回制御装置「ジャイアン®」は、クレーンで資材を揚重する際に、強風や慣性力によって吊荷が作業者の意思に反して旋回してしまうのを抑えて一定の姿勢を保つことや、吊荷を作業者の意思どおりに旋回させる制御を行うことを可能にします。これによって、吊荷を素早く正確な位置に揚重できるようになったとともに、揚重作業の安全性も向上しました。



クレーンの吊荷旋回制御装置「ジャイアン®」



【東京音楽大学 中目黒・代官山キャンパス】

二つのまちをつなぐ音楽の道や広場が、学生・まち・社会との接点となるキャンパス

本工事では、「まちと協奏するみどりの中の音楽大学」をテーマに、周辺の街並みや緑と調和する建築を目指しました。キャンパスの軸となる敷地内の中央には、一般の方が自由に通行できる中目黒と代官山という二つのまちをつなぐ「音楽のみち」や「広場」があり、学生・まち・社会との接点となります。

また敷地に接する目切坂が旧鎌倉街道の一部であったことから、この目切坂にそった敷地内に既存樹木を活かし、四季のうつろいを感じることができる「みどりの鎌倉街道」を整備しています。この「みどりの鎌倉街道」は、第28回緑の環境プラン大賞「おもてなしの庭」部門で大賞を受賞しました。



みどりの鎌倉街道



【気候変動リスクへの対応策】

さまざまなリスクを想定し、工期と従業員の安全を守る

台風や洪水などの異常気象にともなって、作業所では工期の遅延、都市型土木における作業の中断や建設機械へのダメージ、仮設資材の強風対策などのさまざまなリスクが想定されます。その対策として、作業所所在地の降雨量や強風の発生情報をピンポイントで入手できるサービスの採用などにより、作業所での事前の対策を実施しています。

その他にも、平均気温の上昇により、作業所では熱中症リスクの高まりとともに、夏季の作業効率低下も懸念されます。作業所での水分補給の対応などに取り組むとともに、さらなる施工の省力化を推進していきます。



【コートジボワール・ササンドラ市：商業地域開発のための水産施設整備および中央市場建設計画】

衛生的で良質な水産資源の安定供給とコートジボワールの経済成長の加速化に貢献

零細漁業者が多いササンドラ市において、既存の中央市場は、市民のさまざまな生活必需品を取り扱っていましたが、衛生環境が劣悪な状況であり、円滑な物資の流通を妨げていたことが課題でした。

当社は、水揚げ場および市場を一体的に整備し、水揚げおよび流通の効率化と水産物の鮮度・品質の向上を図るプロジェクトに参画し、衛生的で良質な水産資源の安定供給と水産従事者の収入向上に寄与しました。



新設された中央市場全景

詳細は「戸田建設コーポレートレポート2020」をご覧ください。 >>>

https://www.toda.co.jp/news/2020/20200909_002796.html



>株主優待制度のご案内

当社では株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め長期的に保有して下さる株主様の増大を図ることを目的として株主優待制度を導入しております。

対象となる株主様

毎年3月末日時点の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主様を対象といたします。

優待内容

対象株主様には、**下記共通宿泊割引券**および**優待商品**を贈呈いたします。

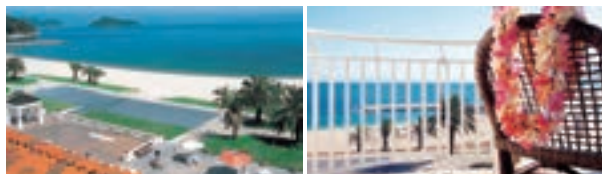


【共通宿泊割引券】

当社グループが運営する宿泊施設でご利用可能な共通宿泊割引券を対象株主様に一律2枚贈呈いたします。(最大30%の割引)

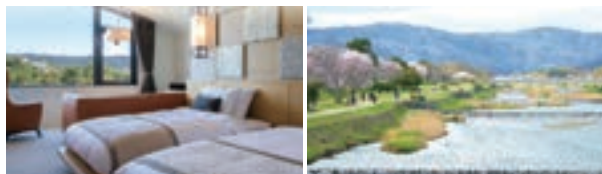
星降る島の海辺のホテル ホテル&リゾート サンシャイン サザンセト

(山口県大島郡周防大島町)



リヴェルト京都鴨川 (2019年11月1日開業)

(京都府京都市上京区青龍町)



【優待商品】

下記A～Cからご希望の商品をうち1つお選びいただけます。

A

季節の
プレミアムジャム



B

山口
大島みかん缶詰



C

山口
うまいものセット



株主様アンケート結果のご報告

株主優待と同封いたしました株主様アンケートにつきまして、

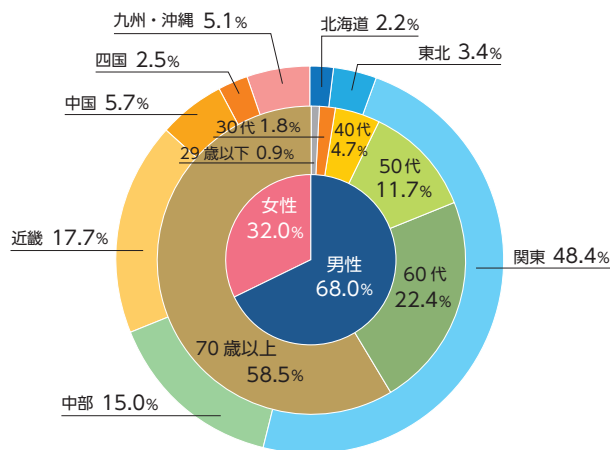
3,843名の株主様よりご回答がありました。

ご協力を賜り、まことにありがとうございました。

アンケート結果をご紹介します。

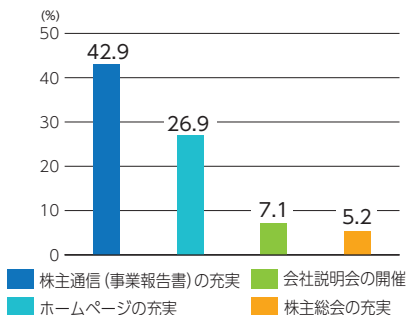
また、いただきましたご意見につきましては、今後の経営やIR活動に活用させていただきます。

● 調査期間	2020年6月～2020年6月
● 調査対象	単元以上株主様 6,094名
● 回答者数	3,843名
● 回答率	63.1%

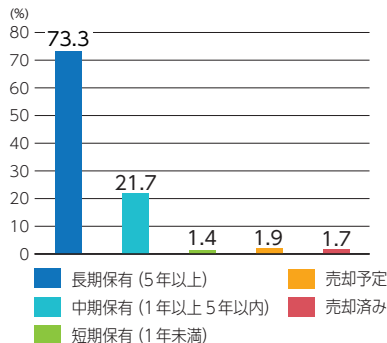


アンケート結果(一部)

情報開示・IR活動への要望



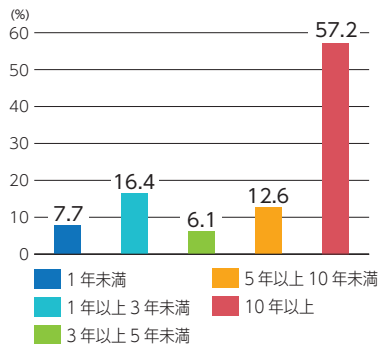
今後の株式保有方針



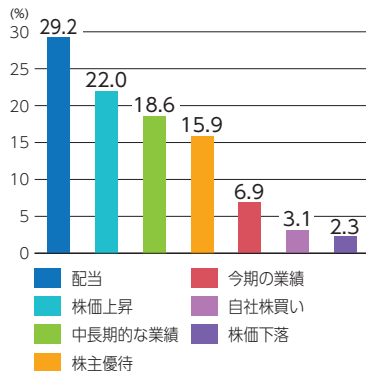
株主の皆様からのご意見(抜粋)

- 今後も安定した配当をお願いします。
- 株主優待制度が拡充されたことは嬉しいです。
- 宿泊優待券の施設が遠くて利用しづらい。特に関東エリアにも利用できる施設が欲しい。
- 新聞の広告やテレビCMは素晴らしいが、よりPRを充実させてほしい。
- 新本社ビルの利用計画や紹介を行ってほしい。
- 浮上風力発電等、新事業領域の事業強化を行い、新しい企業文化の育成に期待します。
- 数多くのご意見を頂戴しておりました株主優待制度につきましては本年より変更いたしておりますので、2020年1月31日付の当社リリースをご覧ください。今後とも沢山のご意見を頂戴できると幸いです。

株式の保有歴



今後の保有の決め手



■ 会社概要

(2020年9月30日現在)

● 主な事業所等

本店(東京都中央区八丁堀二丁目8番5号)

支店

- ・ 東京支店(東京都港区)・ 首都圏土木支店(東京都中央区)
- ・ 千葉支店(千葉市)・ 関東支店(さいたま市)
- ・ 横浜支店(横浜市)・ 大阪支店(大阪市)・ 名古屋支店(名古屋)
- ・ 札幌支店(札幌市)・ 東北支店(仙台市)・ 広島支店(広島市)
- ・ 四国支店(高松市)・ 九州支店(福岡市)・ 国際支店(東京都中央区)

筑波技術研究所(つくば市)

子会社

- ・ 株式会社アベックエンジニアリング(埼玉)
- ・ 千代田建工株式会社(東京)
- ・ 戸田道路株式会社(東京)
- ・ 戸田ビルパートナーズ株式会社(東京)
- ・ 戸田ファイナンス株式会社(東京)
- ・ 東和観光開発株式会社(山口)
- ・ 戸田スタッフサービス株式会社(東京)
- ・ 五島ローディングウインドワー合同会社(長崎)
- ・ オフショアウインドファームコンストラクション株式会社(東京)
- ・ 佐藤工業株式会社(福島)
- ・ TODA農房合同会社(東京)
- ・ アメリカ戸田建設株式会社(アメリカ)
- ・ ブラジル戸田建設株式会社(ブラジル)
- ・ タイ戸田建設株式会社(タイ)
- ・ ベトナム戸田建設有限公司(ベトナム)
- ・ 戸田グループインドネシア株式会社(インドネシア)
- ・ TOBIC有限公司(ベトナム)
- ・ 戸田インベストメントブラジル有限公司(ブラジル)

● 従業員の状況

従業員数 5,597名(連結) 4,225名(個別)

● 取締役および監査役(2020年9月30日現在)

代表取締役社長	今井雅則	常勤監査役	大内仁
代表取締役	鞠谷祐士	常勤監査役(社外)	百井俊次
代表取締役	宮崎博之	監査役(社外)	丸山恵一郎
代表取締役	藤田謙謙	監査役(社外)	佐藤文夫
取締役	戸田守道	監査役(社外)	西山潤子
取締役	大友敏弘		
取締役	植草弘		
取締役	大谷清介		
取締役(社外)	下村節宏		
取締役(社外)	網谷駿介		
取締役(社外)	伊丹俊彦		
取締役(社外)	荒金久美		

(注) 取締役下村節宏氏、網谷駿介氏、伊丹俊彦氏、荒金久美氏および監査役百井俊次氏、丸山恵一郎氏、佐藤文夫氏、西山潤子氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

■ 株式の状況

(2020年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 759,000,000株
- 発行済株式の総数 322,656,796株
- 株主数 10,416名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大一殖産株式会社	40,510	13.18
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	17,452	5.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,322	4.66
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	9,919	3.22
一般社団法人アリー	8,977	2.92
株式会社三菱UFJ銀行	8,048	2.61
戸田 博子	6,611	2.15
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY	6,200	2.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,077	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール/信託口 620090811)	6,002	1.95

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式15,217千株があります。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日 3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL.0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <https://www.toda.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目8番5号
TEL.(03)3535-1354
<https://www.toda.co.jp/>

戸田建設

検索



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。